



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月8日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所

東

コード番号 7955 URL <https://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 竹内 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員

(氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	127,982	3.2	1,282	57.5	1,809	49.2	1,468	41.8
2023年3月期	124,012	9.4	3,014	20.6	3,562	16.4	2,523	20.0

(注) 包括利益 2024年3月期 2,411百万円 (10.6%) 2023年3月期 2,180百万円 (18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	39.95		2.6	2.0	1.0
2023年3月期	68.41		4.6	4.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	91,192	56,669	62.1	1,571.31
2023年3月期	87,938	55,857	63.5	1,514.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 56,669百万円 2023年3月期 55,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,433	5,358	572	18,580
2023年3月期	4,303	2,285	2,025	22,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		13.00		13.00	26.00	959	38.0	1.7
2024年3月期		13.00		18.00	31.00	1,128	77.6	2.0
2025年3月期(予想)		13.00		18.00	31.00		71.2	

(注) 2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,500	3.1	750	28.4	1,050	21.0	600	20.5	16.33
通期	134,000	4.7	2,100	63.8	2,700	49.2	1,600	9.0	43.53

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	37,442,374 株	2023年3月期	37,442,374 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,377,255 株	2023年3月期	551,354 株
期中平均株式数	2024年3月期	36,753,337 株	2023年3月期	36,891,039 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	121,283	3.1	557	74.4	1,430	52.5	1,343	42.3
2023年3月期	117,653	9.9	2,178	29.3	3,009	21.3	2,327	19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	36.56	
2023年3月期	63.10	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	87,179		54,063		62.0		1,499.04	
2023年3月期	84,577		53,827		63.6		1,459.11	

(参考) 自己資本 2024年3月期 54,063百万円 2023年3月期 53,827百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月27日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や行動制限緩和による個人消費の回復や、円安によるインバウンド需要の高まりがみられました。その一方、不安定な国際情勢や為替相場の変動による資源・エネルギーの供給不足、原材料価格の高騰もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

住宅設備機器業界におきましては、巣ごもり需要の減退や、建築費高騰による住宅需要の低迷もあり、厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、2021中期経営計画（2021-2023年度）の最終年度として、「持続的な成長」に向けた企業価値向上に努めてまいりました。

商品面では、当社が日本で初めてシステムキッチンを発表して50周年となる本年、フラッグシップ商品であるステンレスシステムキッチン「CENTRO（セントロ）」を2023年6月にモデルチェンジし、ラインナップしたステンレスワークトップ「バイブレーションダーク」が、2023年度グッドデザイン賞を受賞しました。また、2024年2月にはサニタリー商品の強化を目的にシステムバスルームを一新し、中高級価格帯「SELEVIA（セレヴィア）」と普及価格帯「rakuvia（ラクヴィア）」の2ブランドを発売しました。

販売面では、生活価値提案の充実を図ることを目的として、11月に長崎ショールームを移転オープンし、3月に神戸ショールーム及び多摩ショールームを全面改装オープンしました。さらに、ショールームでの価値提供強化を図るため、自宅などから直接相談できる「オンライン相談」やショールーム見学が疑似体験できる「オンラインショールーム」などのWEBコンテンツの提供に継続して取り組んでまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門は前期比4.3%増の105,152百万円、浴槽・洗面部門は同2.9%減の14,815百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比3.2%増の127,982百万円となりました。利益面では、原材料やエネルギーの価格高騰などの影響により売上原価が大幅に上昇したことに加え、販管費においても販売費、広告宣伝費、人件費等の増加、また、販売価格改定による収益性改善にも努めましたが、浸透等の遅れもあり営業利益は同57.5%減の1,282百万円、経常利益は同49.2%減の1,809百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同41.8%減の1,468百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は91,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,253百万円増加いたしました。流動資産は55,769百万円となり、1,018百万円減少いたしました。これは現金及び預金が3,453百万円減少した一方、電子記録債権が1,811百万円、商品及び製品が385百万円増加したこと等によります。固定資産は35,423百万円となり、4,271百万円増加いたしました。これは有形固定資産が1,640百万円、無形固定資産が1,318百万円、投資その他の資産が1,313百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は34,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,441百万円増加いたしました。流動負債は28,113百万円となり、1,725百万円増加いたしました。これは一年内返済予定の長期借入金が666百万円、未払金が520百万円、電子記録債務が1,156百万円増加した一方、買掛金が449百万円減少したこと等によります。固定負債は6,409百万円となり、716百万円増加いたしました。これは長期借入金が658百万円増加したこと等によります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は56,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ811百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が1,468百万円、自己株式の取得が640百万円、配当金の支払が959百万円あったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.5%から62.1%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,453百万円（15.7%）減少して18,580百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は2,433百万円(前期比43.4%減)となりました。これは税金等調整前当期純利益が2,162百万円、減価償却費が4,328百万円、仕入債務の増加が706百万円あった一方、売上債権の増加が1,951百万円、棚卸資産の増加が1,369百万円、法人税等の支払が948百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は5,358百万円(前期比134.5%増)となりました。これは投資有価証券の売却による収入が657百万円あった一方、生産設備への投資・改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が3,613百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が2,441百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は572百万円(前期比71.7%減)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が1,675百万円、配当金の支払が959百万円、自己株式の取得による支出が641百万円あった一方、長期借入れによる収入が3,000百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	64.1	63.5	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	29.0	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	201.5	177.1	88.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。(ただし、長期預り金(営業保証金)は除く。)また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の住宅取得支援策継続等による住宅需要の回復に期待が持てるものの、物価上昇による建築コストの高騰や職人不足もあり、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。このような中、本年、創業75周年を迎える当社グループは、長期ビジョン「人と暮らしの未来を拓く」の実現を目指して新たな中期経営計画に取り組み、「ファン化促進」「專業力強化」を推進し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

これにより、2025年3月期の業績見通しにつきましては、売上高134,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

さらに株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案した結果、期末配当金につきましては、1株当たり5円の記念配当を加えた、1株当たり18円とし、1株当たり年間31円(普通配当26円、記念配当5円)の配当を実施させていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末13円、期末18円、年間31円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,534	18,080
受取手形、売掛金及び契約資産	15,455	15,443
電子記録債権	14,519	16,330
有価証券	993	985
商品及び製品	1,735	2,120
仕掛品	184	241
原材料及び貯蔵品	1,339	1,548
その他	1,025	1,019
流動資産合計	56,787	55,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,907	7,194
機械装置及び運搬具（純額）	2,854	3,485
工具、器具及び備品（純額）	884	2,114
土地	6,958	6,956
リース資産（純額）	1,598	1,487
建設仮勘定	888	493
有形固定資産合計	20,091	21,731
無形固定資産		
ソフトウェア	2,151	4,102
ソフトウェア仮勘定	1,889	1,257
その他	128	128
無形固定資産合計	4,170	5,488
投資その他の資産		
投資有価証券	4,210	4,768
退職給付に係る資産	—	648
繰延税金資産	295	268
差入保証金	1,990	2,017
その他	510	615
貸倒引当金	△116	△115
投資その他の資産合計	6,890	8,203
固定資産合計	31,151	35,423
資産合計	87,938	91,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,025	7,576
電子記録債務	8,090	9,246
1年内返済予定の長期借入金	1,344	2,010
リース債務	271	290
未払金	5,140	5,660
未払法人税等	732	492
未払消費税等	358	366
契約負債	936	783
賞与引当金	1,169	1,157
製品保証引当金	69	70
資産除去債務	—	8
その他	248	449
流動負債合計	26,387	28,113
固定負債		
長期借入金	1,682	2,340
リース債務	1,254	1,117
長期未払金	35	30
長期預り金	1,643	1,613
役員退職慰労引当金	416	416
資産除去債務	429	423
退職給付に係る負債	115	—
繰延税金負債	115	466
固定負債合計	5,693	6,409
負債合計	32,081	34,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	29,499	30,008
自己株式	△419	△1,060
株主資本合計	54,698	54,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,572	2,064
為替換算調整勘定	152	197
退職給付に係る調整累計額	△565	△159
その他の包括利益累計額合計	1,159	2,102
純資産合計	55,857	56,669
負債純資産合計	87,938	91,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	124,012	127,982
売上原価	84,426	88,046
売上総利益	39,585	39,935
販売費及び一般管理費	36,571	38,653
営業利益	3,014	1,282
営業外収益		
受取利息	15	13
仕入割引	335	337
その他	265	260
営業外収益合計	616	611
営業外費用		
支払利息	22	27
その他	46	56
営業外費用合計	68	83
経常利益	3,562	1,809
特別利益		
固定資産売却益	15	41
投資有価証券売却益	208	492
特別利益合計	223	534
特別損失		
固定資産除売却損	37	138
退職特別加算金	55	32
減損損失	2	7
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	96	181
税金等調整前当期純利益	3,689	2,162
法人税、住民税及び事業税	1,093	720
法人税等調整額	71	△26
法人税等合計	1,165	694
当期純利益	2,523	1,468
親会社株主に帰属する当期純利益	2,523	1,468

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,523	1,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	491
為替換算調整勘定	57	45
退職給付に係る調整額	△481	406
その他の包括利益合計	△342	943
包括利益	2,180	2,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,180	2,411
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	27,934	△419	53,133
当期変動額					
剰余金の配当			△959		△959
親会社株主に帰属する当期純利益			2,523		2,523
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,564	△0	1,564
当期末残高	13,267	12,351	29,499	△419	54,698

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,491	94	△83	1,502	54,636
当期変動額					
剰余金の配当					△959
親会社株主に帰属する当期純利益					2,523
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	57	△481	△342	△342
当期変動額合計	81	57	△481	△342	1,221
当期末残高	1,572	152	△565	1,159	55,857

当連結会計年度 (自2023年4月1日至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	29,499	△419	54,698
当期変動額					
剰余金の配当			△959		△959
親会社株主に帰属する当期純利益			1,468		1,468
自己株式の取得				△640	△640
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	509	△640	△131
当期末残高	13,267	12,351	30,008	△1,060	54,566

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,572	152	△565	1,159	55,857
当期変動額					
剰余金の配当					△959
親会社株主に帰属する当期純利益					1,468
自己株式の取得					△640
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	491	45	406	943	943
当期変動額合計	491	45	406	943	811
当期末残高	2,064	197	△159	2,102	56,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,689	2,162
減価償却費	3,225	4,328
減損損失	2	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△12
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△305	△178
受取利息及び受取配当金	△141	△142
支払利息	22	27
固定資産除売却損	37	138
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,994	△1,951
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△652	△1,369
未収入金の増減額 (△は増加)	△20	14
差入保証金の増減額 (△は増加)	18	△26
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△226	△337
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,854	706
未払金の増減額 (△は減少)	222	365
長期未払金の増減額 (△は減少)	9	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△208	△492
その他	△49	32
小計	5,458	3,266
利息及び配当金の受取額	144	143
利息の支払額	△24	△27
法人税等の支払額	△1,275	△948
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,303	2,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△1,668	△3,613
有形固定資産の売却による収入	15	46
無形固定資産の取得による支出	△1,717	△2,441
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	302	657
投資有価証券の償還による収入	500	—
その他	△10	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,285	△5,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△263	△296
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,303	△1,675
自己株式の取得による支出	△0	△641
配当金の支払額	△959	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,025	△572
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47	△3,453
現金及び現金同等物の期首残高	21,986	22,034
現金及び現金同等物の期末残高	22,034	18,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,514.13円	1,571.31円
1株当たり当期純利益	68.41円	39.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,523	1,468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,523	1,468
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,891	36,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。